

施策評価調書(1)

評価対象年度 29年度

めざす姿	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”
施策名	2 子どもの成長をサポートする基盤づくり
施策関係課	(子ども部)青少年対策室/(生涯学習部)生涯学習課/(学校教育部)庶務課・学務課・指導課・川口市立高等学校

●施策の基本方針(目標)

学校・家庭・地域と行政が相互に補完・連携しながら、さまざまな社会経験の場や見守りの機会を増やし、子どもの成長をサポートする基盤をより強固なものにしていきます。

●目標指標

指標	名称	この施策の推進が図られていると感じる人の割合(市民意識調査)	単位	%	指標の種別	成果
指標①	目標値	現状値を上回る(平成32年度)	現状値	30.4(平成27年度)	達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)
	実績値	31.8	32.6			
	名称	不登校児童・生徒の割合(小学校)		単位	%	指標の種別
指標②	目標値	現状値を下回る(平成32年度)	現状値	0.24(平成26年度)	達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)
	実績値	0.19	0.39			
	名称	不登校児童・生徒の割合(中学校)		単位	%	指標の種別
指標③	目標値	現状値を下回る(平成32年度)	現状値	2.90(平成26年度)	達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)
	実績値	2.85	3.71			
	名称	愛のひと声・あいさつ運動の実施団体*の割合(*町会・自治会、学校PTA)		単位	%	指標の種別
指標④	目標値	80(平成32年度)	現状値	46.79(平成26年度)	達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)
	実績値	47.44	50.64			
	名称			単位		指標の種別
指標⑤	目標値	現状値			達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)
	実績値					

*「達成状況」: 目標年度に判定します。(目標値達成を「達成」、目標値未達を「未達成」)

(単位:千円)	28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	31年度計画額	32年度計画額
事業費	508,090	679,498	702,758	702,384	
概算人件費	89,216	101,368	79,106	83,846	
総事業費	597,306	780,866	781,864	786,230	

*前年度に「完了」「休止」「廃止」となった事業額についても合算されています。

総合評価	評価結果	単位施策ごとの評価結果			総合評価の区分
	B	単位施策① 53	単位施策② 53	単位施策③	結果(平均値)が55以上:A 結果(平均値)が50以上55未満:B 結果(平均値)が40以上50未満:C 結果(平均値)が40未満:D
	(前回評価結果)	単位施策④	単位施策⑤	結果(平均値)	
	B			53.0	

施策評価調書(2)

評価対象年度 29年度

施策を構成する実施計画事業の状況

(単位:千円)

① 学校の教育力向上									
事業コード	事業名称	担当課	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	29年度	30年度
			事業費 (決算額)	事業費 (決算額)	事業費 (予算額)	事業費 (計画額)	事業費 (計画額)		
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	総	方向性
22100055	いじめ防止推進事業	子ども部	—	1,598	2,476	2,476		52	現状維持 で実施
		青少年対策室	—	4,656	5,646	5,646			
22100102	その他教育研修事業	学校教育部	614	2,124	—	—		56	他事業に 統合 されて実施
		指導課	4,100	3,900	—	—			
22100301	教職員安全衛生管理費	学校教育部	18,899	19,054	21,084	21,084		50	現状維持 で実施
		学務課	4,100	3,900	3,950	3,950			
22100401	学校ICT整備事業	学校教育部	1,809	18,354	270,468	270,468		52	拡充して 実施
		庶務課	3,280	7,020	7,110	7,110			
22100501	学校ICT整備事業	学校教育部	962	9,183	149,391	149,391		52	拡充して 実施
		庶務課	3,280	7,020	7,110	7,110			
22100601	学校ICT整備事業	学校教育部	2,342	11,020	92,010	92,010		50	拡充して 実施
		川口市立高等学校	820	1,560	6,320	6,320			
22100651	川口市立高等学校 教育支援基金積立金	学校教育部	—	113,666	5,039	5,039		48	縮小して 実施
		川口市立高等学校	—	1,560	1,580	1,580			
22100701	教育相談支援員活用事業	学校教育部	43,698	47,538	48,030	48,030		52	現状維持 で実施
		指導課	4,100	3,900	3,950	3,950			
22100801	コンピュータ教育環境 整備事業	学校教育部	347,452	348,614	—	—		56	他事業に 統合 されて実施
		庶務課	4,100	3,900	—	—			
22100831	教育講演会事業	学校教育部	296	296	296	296		52	現状維持 で実施
		指導課	0	0	0	0			
22100851	運動部活動支援員配置 事業	学校教育部	1,642	3,658	3,696	3,696		56	現状維持 で実施
		指導課	820	780	790	790			
22100901	教育相談員活用事業	学校教育部	34,672	47,536	68,274	68,274		56	拡充して 実施
		指導課	8,200	7,800	7,900	11,850			
22101001	教育カウンセラー活用事業	学校教育部	17,452	17,509	—	—		52	他事業に 統合 されて実施
		指導課	4,100	3,900	—	—			
22101101	不登校児童生徒 適応支援事業	学校教育部	769	758	—	—		56	他事業に 統合 されて実施
		指導課	2,460	2,340	—	—			
22101201	訪問相談員活用事業	学校教育部	488	272	—	—		52	他事業に 統合 されて実施
		指導課	820	780	—	—			
22101401	学校経営研修事業	学校教育部	157	156	—	—		56	他事業に 統合 されて実施
		指導課	820	780	—	—			
22101501	教育研修生事業	学校教育部	60	60	—	—		52	他事業に 統合 されて実施
		指導課	2,460	2,340	—	—			
22101601	情報基礎教員研修事業	学校教育部	42	70	—	—		56	他事業に 統合 されて実施
		指導課	4,100	3,900	—	—			
22101651	教育図書整備事業	学校教育部	718	527	750	750		56	現状維持 で実施
		指導課	820	780	790	790			
22101801	学校教育研究支援事業	学校教育部	841	883	1,007	1,007		52	拡充して 実施
		指導課	820	780	790	1,580			
22101901	課題研究事業	学校教育部	38	38	—	—		52	他事業に 統合 されて実施
		指導課	820	780	—	—			

単位施策名 ② 地域の教育力・健全育成活動の充実									
事業コード	事業名称	担当課	28年度 事業費 (決算額)	29年度 事業費 (決算額)	30年度 事業費 (予算額)	31年度 事業費 (計画額)	32年度 事業費 (計画額)	29年度 の 総評価	30年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
22200051	青少年センター等 施設管理費	子ども部	5,348	5,366	7,055	7,055		56	現状維持 で実施
		青少年対策室	1,476	1,404	1,422	1,422			
22200101	青少年体験活動事業	子ども部	629	805	2,159	2,159		50	現状維持 で実施
		青少年対策室	6,068	6,552	6,636	6,636			
22200201	親子ふれあい事業	子ども部	1,484	1,538	1,781	1,407		56	現状維持 で実施
		青少年対策室	3,444	3,276	3,318	3,318			
22200301	明るい街づくり推進事業	子ども部	1,190	1,151	1,517	1,517		56	現状維持 で実施
		青少年対策室	2,788	2,726	2,760	2,760			
22200401	青少年団体活動支援事業	子ども部	10,332	9,990	11,241	11,241		56	現状維持 で実施
		青少年対策室	4,920	5,534	5,604	5,604			
22200501	はたちの集い 実行委員会交付事業	生涯学習部	10,540	11,385	11,480	11,480		58	現状維持 で実施
		生涯学習課	8,200	7,800	7,900	7,900			
22200601	小学校教育改革関連事業	学校教育部	815	1,133	—	—		50	他事業に 統合 されて実施
		学務課	1,640	1,560	—	—			
22200701	中学校教育改革関連事業	学校教育部	327	684	—	—		48	他事業に 統合 されて実施
		学務課	1,640	1,560	—	—			
22200801	高等学校教育改革関連 事業	学校教育部	39	39	—	—		47	他事業に 統合 されて実施
		学務課	1,640	1,560	—	—			
22200901	幼稚園教育改革関連事業	学校教育部	15	15	—	—		47	他事業に 統合 されて実施
		学務課	1,640	1,560	—	—			
22200931	川口の元気夢わーく 社会体験事業	学校教育部	606	584	884	884		58	現状維持 で実施
		指導課	820	780	790	790			
22200951	未来を拓く ふれあいトーク事業	学校教育部	56	56	70	70		52	効率化して 実施
		指導課	820	780	790	790			
22200971	文化交流使節団支援事業	学校教育部	1,350	1,350	1,350	1,350		56	現状維持 で実施
		指導課	0	0	0	0			
22201001	学校応援団推進事業	学校教育部	2,408	2,488	2,700	2,700		52	現状維持 で実施
		指導課	4,100	3,900	3,950	3,950			

実施計画事業評価調書

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	22100055	事業名称	いじめ防止推進事業	事業区分	主要な事業 その他
担当	子ども部	青少年対策室	問い合わせ先	2501	新規・継続
					新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 29 年度 ~ 平成 29 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ① 学校の教育力向上
根拠法令等	いじめ防止対策推進法、川口市いじめを防止するためのまちづくり推進条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民	子ども	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	「川口市いじめを防止するためのまちづくり推進条例」に基づき、いじめの防止、早期発見、対応に資するため。	「川口市いじめから子どもを守る委員会」を設置し、いじめに関する相談に応じ、必要な調査、調整等を行う。	
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	月3回の相談日を設け、専門の委員が面接を実施。教職員への「いじめ」に関する講習	項目	実績
		相談ケース数	24 ケース
事業の成果【定性的評価】	学校現場等で対処できなかったケースを解決等につなげることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	いじめから子どもを守る委員会ケース数			指標・目標値の説明(算定式)	事業の趣旨にそぐわないため、目標値を設定しない。					
	単位	ケース	指標の種別	活動							
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
	実績値・達成状況		24								
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別								
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	01目	004細目	01細々目	いじめ防止推進事業			
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度					
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		—		1,747	2,476	2,476				
決算額(B)		—		1,598						
財源	特定財源			0	0					
	一般財源			1,598	2,476					
概算人件費(C)				4,656	5,646	5,646				
従事職員人数(人)	常勤	再任用		0.17	0.90	0.34	0.80	0.34	0.80	
総事業費(A又はB+C)		—		6,254	8,122	8,122				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	学校に相談したが解決できなかったため、いじめから子どもを守る委員会へと相談に来るケースがあった。学校の対応力強化に向けて教職員への講習をすすめるとともに、学校・教育委員会と連携できる体制づくりと、相談状況に応じたいじめから子どもを守る委員会の対応方法等を検討する。	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	29年度
---------------	------

事業コード	22100102	事業名称	その他教育研修事業	事業区分	主要な事業 政策宣言3
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	2498	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	15	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ① 学校の教育力向上				
根拠法令等					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市立幼稚園及び小・中・高等学校に在籍する教職員	市立幼稚園及び小・中・高等学校に在籍する教職員から指導を受ける幼児及び児童生徒		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	生徒指導について、その意義と課題への理解を深め、必要な知識や技能を修得し、積極的に推進するとともに学校を支援することにより、いじめ等の生徒指導上の諸問題の解決を図る。また、その他教職員に対する研修会等を実施することにより、高い資質や指導力を有する教職員の養成を図る。	生徒指導関連として、いじめ問題対策協議会の開催並びに生徒指導研修会及びライフスキルかわぐち研修会の実施に対する支援を行う。また、教職員の資質等向上関連として、学習指導、学力、徳力及び体力向上等に関する推進委員会及び研修会の実施並びに小中一貫教育モデル校に対する支援を行う。		
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	7月上旬と2月上旬の計2回、いじめ問題対策協議会を開催し、12月中旬にいじめゼロサミットを開催するとともに、8月初旬に生徒指導研修会、8月上旬の2日間、ライフスキルかわぐち研修会を実施した。また、学習指導、学力、徳力及び体力向上等に関する推進委員会及び研修会を適宜実施した。	項目	実績	単位
		生徒指導研修会参加者数	82	人
	ライフスキルかわぐち研修会参加者数	78	人	
事業の成果【定性的評価】	生徒指導関連については、各学校において、いじめ問題解消をはじめとする諸問題の解決に向けた意識や意欲の高揚を図ることができた。また、教職員の資質等向上関連については、児童生徒の学習への関心を喚起するための魅力ある授業づくりに寄与した。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	いじめゼロサミット参加児童生徒及び教員数			指標・目標値の説明(算定式)	指標:参加する児童生徒及び教員の合計人数 目標値:市立小・中学校全78校から代表児童生徒各1人及び教員各1人の合計人数					
	単位	人	指標の種別	結果							
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
	実績値・達成状況	160	達成	159	達成						
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別								
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	03目	004細目	04細々目	その他教育研修事業			
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度					
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額			674	2,134	—	—				
決算額(B)			614	2,124						
財源	特定財源		0	0	—					
	一般財源		614	2,124	—					
概算人件費(C)			4,100	3,900	—					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	0.50	0.00	—	—	—	—
総事業費(A又はB+C)			4,714	6,024	—	—				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	いじめ等の生徒指導の諸問題の未然防止並びに早期の発見、対応及び解決、また、教職員の資質や指導力の更なる向上を図るため、研修会等をより一層充実させる必要があることから、これまでの実施後の状況や効果を検証するとともに、内容や時期を精査し、計画的に推進していく。	30年度	他事業に統合されて実施
		31年度	—
		32年度	—

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	22100301	事業名称	教職員安全衛生管理費	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学務課	問い合わせ先	2484	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ① 学校の教育力向上
根拠法令等	労働安全衛生法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立学校に勤務する教職員	市立学校に勤務する教職員及び市立学校に在籍する児童・生徒	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	職場における労働者の安全と健康を確保するとともに、快適な職場環境の形成を促進することを目的とするもの。	労働安全衛生法に基づく事業を実施するもの。 ・安全衛生委員会の開催 ・メンタルヘルスカウンセラー・産業医の派遣 ・ストレスチェックの実施	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・6月、8月、2月(大雪のため中止)に安全衛生委員会を開催した。 ・延べ450回、メンタルヘルスカウンセラーを派遣した。 ・延べ238回、産業医を派遣した。 ・全教職員に対し、ストレスチェックを実施した。(7月)	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	ストレスチェックにより、精神的負担の大きい教職員を把握することで、改善を促すことができ、必要に応じてカウンセラーの相談を受けたり、産業医を派遣したり、治療につなげることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	02目	001細目	05細々目	教職員安全衛生管理費	
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		21,758		22,040		21,084		21,084
決算額(B)		18,899		19,054				
財源	特定財源	0		0		0		
	一般財源	18,899		19,054		21,084		
概算人件費(C)		4,100		3,900		3,950		3,950
従事職員人数(人)		常勤	再任用	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50 0.00
総事業費(A又はB+C)		22,999		22,954		25,034		25,034

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方針	今後の実施方向性	
50 /60	精神疾患による休職者が増加している中、各校において労働安全衛生面での改善を図るとともに、メンタル的なケアを充実させていく必要がある。産業医を有効活用し、これまでの会運営を改めて見直していく必要がある。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	22100401	事業名称	学校ICT整備事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	庶務課	問い合わせ先	2383	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 22 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ① 学校の教育力向上
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立小学校の教職員	市立小学校の教職員及び児童	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	煩雑化している学校の事務を電算化することで、教職員の負担の軽減を図るもの。	校務用PCの管理・整備をするもの。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	全校務用PCの更新に併せて、成績処理等を行う校務支援システムの導入作業を行った。	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	全校務用PCの更新したことで、教職員の事務を滞らせることなく、円滑な学校運営ができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	全校務用PCの更新			指標・目標値の説明(算定式)	全校務用PCの入替と校務支援システムの導入					
	単位	%	指標の種別	結果							
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
	実績値・達成状況		100	達成							
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別								
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	02項	01目	002細目	03細々目	学校ICT整備事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		3,570		18,919		270,468		270,468		
決算額(B)		1,809		18,354						
財源	特定財源	0		0		0				
	一般財源	1,809		18,354		270,468				
概算人件費(C)		3,280		7,020		7,110		7,110		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.40	0.00	0.90	0.00	0.90	0.00	0.90	0.00
総事業費(A又はB+C)		5,089		25,374		277,578		277,578		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	全校務用PCの更新に併せて、成績処理等の機能を持つ校務支援システムの導入(当初見込以上の機能を予算以下で実現)を行ったが、更に安定稼働に向けて学校・関係各課・開発元システム構築業者と連絡を密にして業務を着実に進めていく。またそのための職員の研修及び周知を行っていく。	30年度 拡充して実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	22100501	事業名称	学校ICT整備事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	庶務課	問い合わせ先	2383	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 22 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ① 学校の教育力向上
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立中学校の教職員	市立中学校の教職員及び児童	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	煩雑化している学校の事務を電算化することで、教職員の負担の軽減を図るもの。	校務用PCの管理・整備をするもの。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	全校務用PCの更新に併せて、成績処理等を行う校務支援システムの導入作業を行った。	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	全校務用PCの更新したことで、教職員の事務を滞らせることなく、円滑な学校運営ができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	全校務用PCの更新			指標・目標値の説明(算定式)	全校務用PCの入替と校務支援システムの導入				
	単位	%	指標の種別	結果						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
	実績値・達成状況		100	達成						
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	03項	01目	002細目	03細々目	学校ICT整備事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		1,102		9,736		149,391		149,391		
決算額(B)		962		9,183						
財源	特定財源	0		0		0				
	一般財源	962		9,183		149,391				
概算人件費(C)		3,280		7,020		7,110		7,110		
	従事職員人数(人) 常勤 再任用	0.40	0.00	0.90	0.00	0.90	0.00	0.90	0.00	
総事業費(A又はB+C)		4,242		16,203		156,501		156,501		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	全校務用PCの更新に併せて、成績処理等の機能を持つ校務支援システムの導入(当初見込以上の機能を予算以下で実現)を行ったが、更に安定稼働に向けて学校・関係各課・開発元システム構築業者と連絡を密にして業務を着実に進めていく。またそのための職員の研修及び周知を行っていく。	30年度 拡充して実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	22100601	事業名称	学校ICT整備事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	川口市立高等学校	問い合わせ先	483-5917	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 22 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ① 学校の教育力向上
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市立高校の教職員	市立高校の教職員及び生徒		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	煩雑化している学校の事務を電算化することで、教職員の負担の軽減を図るもの。	校務用PCの管理・整備をするもの。		
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 校務用PCのリース 校務用PCの移設	主な実績		
		項目	実績	単位
事業の成果 【定性的評価】	3校に配置されていた校務用PC等を移設し、平成30年度の開校に向けた体制を整えた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	04項	02目	001細目	03細々目	学校ICT整備事業
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		6,130	12,074	92,010	92,010		
決算額(B)		2,342	11,020				
財源	特定財源	0	0	34,422			
	一般財源	2,342	11,020	57,588			
概算人件費(C)		820	1,560	6,320	6,320		
	従事職員人数(人) 常勤 再任用	0.10 0.00	0.20 0.00	0.80 0.00	0.80 0.00		
総事業費(A又はB+C)		3,162	12,580	98,330	98,330		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 /60	平成30年度以降、他課で実施していた業務が移管され、管理業務が増えることから、ICTに関する一元的な管理方法を検討する必要がある。	30年度 拡充して実施 31年度 効率化して実施 32年度 効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	22100651	事業名称	川口市立高等学校教育支援基金積立金			事業区分	通常事業
担当	学校教育部	川口市立高等学校	問い合わせ先	483-5917	新規・継続	新規	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 29 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ① 学校の教育力向上
根拠法令等	川口市立高等学校教育支援基金条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口市立高等学校生徒	川口市立高等学校生徒・保護者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	川口市立高等学校の生徒に対し、教育活動を支援する事業の実施に充てるもの。	寄附金を募り、運用する。	
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	<ul style="list-style-type: none"> 川口市立高等学校教育支援基金条例の設置 寄附金の募集・収納・運用 寄附金口座振替準備 	項目	実績
事業の成果【定性的評価】	川口市立高等学校教育支援基金を設置し、平成30年4月の開校に向けての体制を整えた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	寄附金額			指標・目標値の説明(算定式)	川口市立高等学校教育支援基金への寄附額				
	単位	円	指標の種別	結果						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
	実績値・達成状況		13,666,000	達成						
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	04項	01目	007細目	01細々目	川口市立高等学校教育支援基金積立金			
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度					
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		—	120,011	5,039	5,039					
決算額(B)		—	113,666							
財源	特定財源	—	13,666	5,039						
	一般財源	—	100,000	—						
概算人件費(C)		—	1,560	1,580	1,580					
	従事職員人数(人) 常勤 再任用	—	—	0.20 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00				
総事業費(A又はB+C)		—	115,226	6,619	6,619					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	9 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
48 /60	積立金運用後の事業の実施にかかる要綱等の整備	30年度	縮小して実施
		31年度	拡充して実施
		32年度	拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	22100701	事業名称	教育相談支援員活用事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	2498	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 12 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ① 学校の教育力向上
根拠法令等	川口市教育相談支援員設置要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市立中学校に在籍する生徒及び保護者並びに中学校学区域内に位置する小学校に在籍する児童及び保護者	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	中学校区に配置するすこやか相談員及びサポート相談員により、生徒及び区域内の小学校の児童とのふれあいを通して相談を受け支援を行うとともに、保護者からの相談にも応じることで、学校教育における重要課題であるいじめや不登校等の問題の解決を図る。	市立全中学校区にすこやか相談員及びサポート相談員を1人ずつ配置し、児童生徒の相談・支援をはじめとして、教職員との連携、他の相談員・スクールカウンセラーとの連携・協力、いじめ・不登校等への対応、地域の巡回・情報収集及び学校・家庭・地域との連携に関することについて活動する。		
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	全中学校にすこやか相談員(1日5時間)及びサポート相談員(1日3時間)を各1人ずつ配置し、生徒の相談や支援等の活動を実施した。更に、すこやか相談員は教職員と連携を図りいじめ・不登校等への対応、サポート相談員は地域を巡回し情報収集や家庭訪問等の活動について、併せて行った。	項目	実績	単位
		すこやか相談員相談対応延べ人数	19,398	人
		サポート相談員相談対応延べ人数	10,651	人
事業の成果【定性的評価】	教育相談支援員の配置により、中学校区における教育相談体制が整備され、個別相談や家庭訪問などを含め、児童生徒に対するきめ細かな相談や支援を行うことが可能になるとともに、教育上の諸問題への早期対応等が図られた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	すこやか相談員数			指標・目標値の説明(算定式)	指標:すこやか相談員の配置人数 目標値:市立全中学校数×各校1人
	単位	人	指標の種別	活動		
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況	26	達成	26	達成	
指標②	名称	サポート相談員数			指標・目標値の説明(算定式)	指標:サポート相談員の配置人数 目標値:市立全中学校数×各校1人
	単位	人	指標の種別	活動		
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況	26	達成	26	達成	

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	03目	003細目	03細々目	教育相談支援員活用事業
年度	27年度	28年度		29年度		30年度	31年度
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		44,336		48,030		48,030	48,030
決算額(B)		43,698		47,538			
財源	特定財源	18,000		19,710		19,874	
	一般財源	25,698		27,828		28,156	
概算人件費(C)		4,100		3,900		3,950	3,950
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	0.50	0.00
	総事業費(A又はB+C)	47,798		51,438		51,980	51,980

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	特定財源として県からの助成金があるものの、市の一般財源を含めた限られた予算の中で、多種多様であり複雑化している教育相談の内容に対応できるよう、教員免許やカウンセリング関係の資格を有するなどの質の高い相談員を確保することが必要であり、今後とも、適材を配置するために、公募について広く周知を図っていく。	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	22100801	事業名称	コンピュータ教育環境整備事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	庶務課	問い合わせ先	2383	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 元 年度 ~ 平成 29 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ① 学校の教育力向上
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立小・中・高等学校全校のコンピュータ室、普通教室及び特別教室を利活用する児童生徒及び教職員	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	進化の著しく早い分野であるコンピュータ及びインターネットを活用した各教科の実習等を通して、児童生徒の情報活用の実践力、情報の科学的な理解及び情報社会に参画する態度の3つの内容で構成される情報活用能力の育成及び情報機器の基礎的な操作方法の理解と操作技術の向上を図る。	各市立小・中・高等学校に導入した校内LAN、教材用コンピュータ及び周辺機器の保守、リース契約更新に伴うコンピュータ室又は校内LANを活用するその他教室に整備されたコンピュータ機器類の更新、施設修繕に伴う校内LAN回線の修繕及び設定変更並びに故障に伴う機器修繕を実施する。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	学校系イントラネットの保守管理を行った。	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	校内各教室から適時に情報通信ネットワークが利用可能な環境の整備により、教員が授業で情報機器やインターネットを積極的に活用する学習指導の実践の実現に寄与するとともに、児童生徒の主体的な学習活動を促進し、情報活用能力を育成することができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	学校系イントラネットの保守管理			指標・目標値の説明(算定式)	障害があったネットワーク及びPC等の機器についての復旧率	
	単位	%	指標の種別	結果			
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度		32年度
	実績値・達成状況		100	達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)		
	単位		指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度		32年度
	実績値・達成状況						

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	03目	003細目	08細々目	コンピュータ教育環境整備事業	
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		348,933		350,559		—		—
決算額(B)		347,452		348,614				
財源	特定財源	48,220		40,367		—		—
	一般財源	299,232		308,247		—		—
概算人件費(C)		4,100		3,900		—		—
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	0.50	0.00	—	—
総事業費(A又はB+C)		351,552		352,514		—		—

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	平成29年度指導課で行われていた事業が、平成30年度よりICT整備事業等に統合し、より少数の担当者で業務を行うため効率的に学校現場のニーズを着実に取込み、学校・業者と連絡を密に行っていく。	30年度	他事業に統合されて実施
		31年度	—
		32年度	—

実施計画事業評価調書

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	22100831	事業名称	教育講演会事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	2498	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 27 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ① 学校の教育力向上
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口市教育委員会管下の小・中学校に在籍する教職員で組織される教育研究会の会員及びPTA	教職員から指導を受ける児童生徒	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	教育研究会の会員である教職員の資質の向上を図るとともに、会員の研究を保証し、組織的な教育研究活動を充実させることにより、本市教育の民主的発展に寄与する。	高い社会貢献実績や優れた識見を有する民間人を講師として招聘し、教職員やPTAを対象として講演会を実施する。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	1月上旬に川口総合文化センターリリアメインホールにおいて、明治大学文学部教授である齋藤孝氏により、「新しい学力とは何か～日本語力と身体感覚をきたえる～」を演題として講演会を実施した。	項目	実績
事業の成果 【定性的評価】	聴講した教職員の視野を広めるとともに、識見を高めることにより、教育現場における児童生徒への指導力の向上など、教育活動への還元が図られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	聴講者数			指標・目標値の説明(算定式)	指標:市立小・中学校に在籍する教職員のうちの聴講者数 目標値:市立小・中学校に在籍する教職員数×50%				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
	実績値・達成状況	980	未達成	1,433	達成					
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	03目	003細目	10細々目	教育講演会事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額				296		296		296		296
決算額(B)				296		296				
財源	特定財源			0		0		0		
	一般財源			296		296		296		
概算人件費(C)				-		-		-		-
従事職員人数(人)	常勤	再任用		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
総事業費(A又はB+C)				296		296		296		296

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	教職員のニーズを的確に捉えた講師の選定やより多くの教職員が聴講できるよう日程を調整することが課題であり、今後とも、実施後のアンケートを参考として活用し、適切な設定を図っていく。また、聴講により喚起された気づきを自己研鑽や職場研修に活かせるよう、実施後の波及効果を高める仕組みを構築していく。	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	22100851	事業名称	運動部活動支援員配置事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	2498	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ① 学校の教育力向上
根拠法令等	川口市運動部活動支援員設置要綱、川口市運動部活動支援員実施要領

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立中学校に在籍する生徒及び教員	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	教育に対する理解及び地域の専門的技術力を備えた指導者を顧問として配置することにより、部活動の充実・活性化を図り、また、学校の教育力・組織力を効果的に高めるとともに、教員の負担軽減を図る。	配置校の教員と連携して、顧問として部活動の指導、大会・練習試合に係る生徒の引率及び監督や安全指導及び生活指導等の活動を行う。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	4月中旬から2月末までの約11ヵ月間、市立中学校7校(南・十二月田・小谷場・領家・在家・安行東・八幡木)に1人ずつ計7人(剣道部3人、柔道部・陸上部・バレーボール部・ダンス部各1人)を配置した。	項目	実績
事業の成果 【定性的評価】	専門スタッフの配置により、生徒の競技力・意欲の向上や安全面への配慮など、部活動指導の充実を図ることができるとともに、教員の負担軽減の実現により、教員の資質の向上を図ることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	運動部活動支援員配置人数			指標・目標値の説明(算定式)	市立中学校に配置する運動部活動支援員の人数				
	単位	人	指標の種別	活動						
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度
	実績値・達成状況	7	達成	7	達成					7
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	03目	003細目	21細々目	運動部活動支援員配置事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		1,642		3,658		3,696		3,696		
決算額(B)		1,642		3,658						
財源	特定財源	1,094		2,438		2,464				
	一般財源	548		1,220		1,232				
概算人件費(C)		820		780		790		790		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00
総事業費(A又はB+C)		2,462		4,438		4,486		4,486		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	開始から日の浅い事業であり、これまでの実施状況を基に、配置数の増員や県の補助終了後の継続について調査研究を進めていく必要があるが、配置校からの評価が非常に高い事業であることから、部活動指導員と名称変更し、今後も継続、更には拡充を目指すにあたり、優れた指導者を招聘するとともに、県に対する補助金の増額の働きかけや予算の確保に努めていく。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	22100901	事業名称	教育相談員活用事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	2498	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 61 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ① 学校の教育力向上
根拠法令等	教育研究所教育相談員設置要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営												
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市内に在住している幼児、児童生徒及び保護者並びに市立学校及び幼稚園に在籍する教職員	受益者(最終的に受益を受ける人)	同左												
事業の概要	事業の目的(何のために) 児童生徒、保護者又は教職員からの各種教育相談に対応するとともに、市立幼稚園及び学校に対する適切、的確かつ迅速丁寧な指導、助言や支援を行うなど、円滑な相談体制を構築し、教育上の諸問題の解決を図る。	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか) 退職校長等で教育に関して広く高い識見を有する教育相談員及び専門知識を有する精神科医や特別支援教育アドバイザーを教育研究所内教育相談室に配置し、児童生徒、保護者又は教職員からの教育相談に電話、来室又は訪問等により対応し助言や支援を行うとともに、関連する情報の収集や提供を行う。													
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 教育研究所内教育相談室に11人の教育相談員を週5日配置し、支所等で子ども教育相談等を実施するとともに、不登校児童生徒の適応指導教室や外国人児童生徒の日本語補充指導教室の支援を行った。また、精神科医による相談や特別支援教育アドバイザーによる学校巡回教育相談を行った。	主な実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教育相談員相談対応延べ人数</td> <td>6,293</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	単位	教育相談員相談対応延べ人数	6,293	人						
項目	実績	単位													
教育相談員相談対応延べ人数	6,293	人													
事業の成果【定性的評価】	いじめや不登校などの学校教育における重要課題をはじめとし、精神医療面や特別支援教育などの専門的な分野も含めて、学校との連携を図りながら、児童生徒等の多種多様な問題に関する教育相談内容に適切かつ的確に対応し、個別事例の解消に寄与した。														

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	教育相談員数			指標・目標値の説明(算定式)	教育研究所芝園分室の教育相談室内に配置する教育相談員の人数
	単位	人	指標の種別	活動		
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況	11	12	12	12	13
指標②	名称	特別支援教育アドバイザー数			指標・目標値の説明(算定式)	登用する特別支援教育アドバイザーの人数
	単位	人	指標の種別	活動		
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況	3	5	7	7	7

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	04目	002細目	01細々目	教育相談員活用事業
年度	27年度	28年度		29年度		30年度	
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		34,951		48,281		68,274	
決算額(B)		34,672		47,536			
財源	特定財源	113		99		1,751	
	一般財源	34,559		47,437		66,523	
概算人件費(C)		8,200		7,800		7,900	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.00	0.00	1.00	0.00	1.50
総事業費(A又はB+C)		42,872		55,336		76,174	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性						
56 /60	教育相談について、本市の学校・学級数、児童生徒数及び教職員数等の規模による多大な件数や多種多様かつ複雑化する内容に対応するために、教育相談員等の体制の一層の充実が望まれることから、今後とも、教育相談技術の向上を図るための取り組みを行うとともに、資質の高い人材を確保し、配置していく。	<table border="1"> <tr> <td>30年度</td> <td>拡充して実施</td> </tr> <tr> <td>31年度</td> <td>現状維持で実施</td> </tr> <tr> <td>32年度</td> <td>現状維持で実施</td> </tr> </table>	30年度	拡充して実施	31年度	現状維持で実施	32年度	現状維持で実施
30年度	拡充して実施							
31年度	現状維持で実施							
32年度	現状維持で実施							

実施計画事業評価調査

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	22101001	事業名称	教育カウンセラー活用事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	2498	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 13 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ① 学校の教育力向上
根拠法令等	教育研究所カウンセラー設置要綱、川口市立高等学校就職カウンセラー設置要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 教育カウンセラー:市内に在住している幼児、児童生徒及び保護者並びに市立学校及び幼稚園に在籍する教職員 就職カウンセラー:市立高等学校に在籍する就職を希望する生徒及び教職員	受益者(最終的に受益を受ける人) 同左	
事業の概要	事業の目的(何のために) 教育カウンセラー:児童生徒、保護者や教員からのいじめ、不登校等の問題や発達に関わる相談に臨床心理士として適切に対応し、専門的な見地で教育上の諸問題の解決を図る。 就職カウンセラー:市立高校生の健全な職業意識の醸成や社会における自己実現力の育成を図る。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) 教育カウンセラー:専門知識や経験を有する臨床心理士等の有資格者を教育相談室に配置し、児童生徒や保護者のカウンセリングを行う。 就職カウンセラー:進路指導の経験を有する者を市立高等学校に配置し、生徒の職業意識の啓発や就職に関する相談に応じ指導や助言などを行う。	
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 教育カウンセラー:5人を1日3人体制で週5日配置し、臨床的な相談を要する児童生徒に対して、専門的な立場からカウンセリングを行うとともに、保護者や教員に助言や支援をした。 就職カウンセラー:市立高校3校に各1人ずつ配置し、求職相談や求人情報収集などの支援を実践した。	主な実績 項目 実績 単位	
事業の成果【定性的評価】	教育カウンセラー:専門的な見識を以ての的確な対応により、学校のみでは解決が困難な事例の多くを改善に導いた。 就職カウンセラー:進路指導に関する専任職員の配置により、きめ細かな相談や助言が可能となり、指導体制が充実した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	教育カウンセラー数			指標・目標値の説明(算定式)	教育研究所芝園分室の教育相談室内に配置する教育カウンセラーの人数				
	単位	人	指標の種別	活動						
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度
	実績値・達成状況	6	達成	6	達成					
指標②	名称	就職内定率			指標・目標値の説明(算定式)	川口総合、川口及び県陽高等学校(全日制)における就職内定者の合計÷就職希望者の合計×100				
	単位	%	指標の種別	成果						
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度
	実績値・達成状況	100	達成	100	達成					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	04目	002細目	02細々目	教育カウンセラー活用事業			
年度	27年度		28年度		29年度		30年度		31年度	
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額			17,891		17,891		—		—	
決算額(B)			17,452		17,509					
財源	特定財源		0		2,883		—		—	
	一般財源		17,452		14,626		—		—	
概算人件費(C)		4,100		3,900		—		—		
従事職員人数(人)		常勤	再任用	0.50	0.00	0.50	0.00	—	—	—
総事業費(A又はB+C)		21,552		21,409		—		—		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性		
52 /60	教育カウンセラー:カウンセリング対応を必要とする教育上の諸問題は多種多様・複雑化かつ増加傾向にあり負担が増大しているため、今後とも資質向上や優秀な人財確保を図っていく。 進路カウンセラー:生徒個々の希望に応じるとともに適性を考慮した指導を行い、進学や就職を実現させるため、今後とも資質の向上や有能な人財の確保を図っていく。	30年度	他事業に統合されて実施	
		31年度	—	
		32年度	—	

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	22101101	事業名称	不登校児童生徒適応支援事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	2498	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 4 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ① 学校の教育力向上
根拠法令等	適応指導教室実施要項、保護者と共に不登校を考える会開催要項

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市内に在住又は市立小・中学校に在籍する児童生徒及びその保護者	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	学校に行きたい意思がありながら登校できない児童生徒に対し、教育相談室において実施する適応指導教室での活動等を通して、集団生活への適応能力を養成し、自信や自立心を育むことにより、学校への円滑な復帰を図る。	教育相談室において適応指導教室を展開し、小集団内での生活を通して、体験活動、各種スポーツ活動、課題学習、校外学習、宿泊体験学習及び個別の教育相談等を実施するとともに、保護者と共に不登校を考える会を開催するほか、児童生徒、保護者及び担任教員からの相談に応じるなどの支援を行う。		
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	適応指導教室において、チャレンジサイエンスを年8回、音楽鑑賞教室、親子ふれあい活動、写生会、社会科見学及び遠足を年各1回、並びに7月下旬に2泊3日の水上自然体験スクールを計画的に実施するとともに、保護者と共に不登校を考える会を7月、12月及び3月の年3回開催した。	項目	実績	単位
		適応指導教室通級者数	32	人
		水上自然体験スクール参加者数	11	人
		保護者と共に不登校を考える会参加者数	100	人
事業の成果 【定性的評価】	集団活動や体験活動を通して、人間関係づくりへの自信が育まれるよう、学校復帰を目指す児童生徒を適切に支援するとともに、情報交換会等を通して、不登校の児童生徒への理解や対応方法について保護者への支援を行うことにより、不登校解消に寄与した。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	適応指導教室通級者数及び学校復帰人数			指標・目標値の説明(算定式)	指標: 適応指導教室通級者数のうち学校に復帰した人数 目標値: 適応指導教室に通級する児童生徒の合計人数					
	単位	人	指標の種別	結果							
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
	実績値・達成状況	26	未達成	18	未達成						
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別								
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	04目	002細目	04細々目	不登校児童生徒適応支援事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		971		859		—		—		
決算額(B)		769		758						
財源	特定財源	0		0		—		—		
	一般財源	769		758		—		—		
概算人件費(C)		2,460		2,340		—		—		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.30	0.00	0.30	0.00	—	—	—	—
総事業費(A又はB+C)		3,229		3,098		—		—		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	不登校児童生徒の増加が見込まれるため、対象児童生徒とその保護者への支援内容について、学校との連携を図りつつ、工夫を重ねて更なる充実を図る必要があることから、学校復帰に向けて個別の事情に応じた支援を計画的に実施するための効果的なプログラムと人員稼働計画や生活空間の拡大などの環境設定を検討していく。	30年度	他事業に統合されて実施
		31年度	—
		32年度	—

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	22101201	事業名称	訪問相談員活用事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	2498	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 21 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ① 学校の教育力向上
根拠法令等	訪問相談員活用事業実施要綱、訪問相談員活用事業実施要領、訪問相談員活用事業実施要項

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市内に在住している児童生徒	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	学校生活への不適応を示し、家に引きこもる、あるいは引きこもりがちな小・中学校の児童生徒に対して、訪問相談員が家庭を訪問して相談・支援にあたることにより、当該児童生徒の自主性の伸長や社会性の発達を促し、学校生活への復帰を図る。	家庭訪問を行い、よき理解者として児童生徒に接し、自主性の伸長や社会性の発達を支援するとともに、必要に応じて在籍校を訪問し、情報の収集や提供を行うなど、学校との連携を図る。		
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	不登校や引きこもり、あるいは引きこもり傾向の児童生徒が属する家庭を訪問し、教育相談に応じたり、遊びなどを通して児童生徒への理解を深め、適応指導教室、カウンセリング又は医療相談などの他の支援への接続等の活動を行った。	項目	実績	単位
事業の成果 【定性的評価】	学校教育上の重大かつ多様な問題に対応するための極めて意義がある存在と認められ、家に引きこもる、あるいは引きこもりがちな児童生徒に対し、継続的かつ寄り添った支援を行い、信頼を得ることにより、問題の解消に寄与した。	訪問相談員登録人数	3	人
		訪問相談対象児童生徒数	6	人

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	訪問相談件数			指標・目標値の説明(算定式)	指標:訪問相談のべ件数 目標値:訪問相談対象児童生徒数×3週間に1回の頻度での訪問回数					
	単位	件	指標の種別	結果							
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
	実績値・達成状況	136	136	68							
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別								
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	04目	002細目	05細々目	訪問相談員活用事業			
年度	27年度	28年度			29年度		30年度		31年度	
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		607			802		—		—	
決算額(B)		488			272					
財源	特定財源	0			0		—		—	
	一般財源	488			272		—		—	
概算人件費(C)		820			780		—		—	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	—	—	—	—
総事業費(A又はB+C)		1,308			1,052		—		—	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	不登校や引きこもり、あるいは引きこもり傾向の児童生徒の増加とともに、訪問相談の内容は多種多様かつ複雑化しており、児童生徒の心の問題に迫り解決に導くために、訪問相談員の果たす役割は大きいと捉えているが、予算の関係上、人材の確保や大幅な増員が見込めないことから、今後とも、適材の配置と更なる資質向上に継続して取り組んでいく。	30年度 他事業に統合されて実施 31年度 — 32年度 —

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	22101401	事業名称	学校経営研修事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	2498	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度	
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” — 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり — ① 学校の教育力向上			
根拠法令等				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立幼稚園長並びに小・中・高等学校校長及び教頭	市立幼稚園及び小・中・高等学校に在籍する教職員及び児童生徒	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	教育又はその他の分野における有識者を招聘し、講演会を実施することにより、各学校の学校経営、学校運営及びマネジメントに関する示唆を与え、管理職の資質及び能力の向上を図る。	校長を対象に講演会を実施し、円滑な学校経営の推進を図る学校経営研修会、同和問題をはじめ人権問題の現状を把握し、学校における人権教育に役立てる人権教育管理職研修会、教頭としてのマネジメント能力の向上を図り、学校運営を円滑にして充実・発展させる教頭マネジメント研修会を実施する。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	学校経営研修会を計2回、8月初旬及び1月中旬に彩の国ビジュアルプラザにて、人権教育管理職研修会を1月中旬に西スポーツセンターにて、並びに、教頭マネジメント研修会を計2回、5月末に教育研究所芝園分室及び8月下旬に川口総合文化センターリアにて、それぞれ実施した。	項目	実績
事業の成果 【定性的評価】	地域や保護者から信頼を得る教育を目指し、学校マネジメントにおける管理職の資質・能力の向上を図ることにより、様々な教育課題に対する学校の主体的な取り組みの推進に寄与することができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	学校経営研修会参加者数			指標・目標値の説明(算定式)	指標: 学校経営研修会に参加する市立幼稚園長及び小・中・高等学校長ののべ人数 目標値: 市立幼稚園長及び小・中・高等学校長の合計人数×2回実施				
	単位	人	指標の種別	結果		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	目標値	166		166		162	162	162	162	
	実績値・達成状況	165	未達成	154	未達成					
指標②	名称	教頭マネジメント研修会参加者数			指標・目標値の説明(算定式)	指標: 教頭マネジメント研修会に参加する小・中・高等学校の教頭ののべ人数 目標値: 小・中・高等学校の教頭の合計人数×2回実施				
	単位	人	指標の種別	結果		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	目標値	172		176		172	172	172	172	
	実績値・達成状況	164	未達成	168	未達成					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	03目	004細目	01細々目	学校経営研修事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額				271	271	—	—	—	—	
決算額(B)				157	156					
財源	特定財源			0	0	—	—	—	—	
	一般財源			157	156	—	—	—	—	
概算人件費(C)				820	780	—	—	—	—	
従事職員人数(人)	常勤	再任用		0.10	0.00	0.10	0.00	—	—	
総事業費(A又はB+C)				977	936	—	—	—	—	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	幼稚園教育、義務教育及び高校教育を対象とし、広いニーズに対応するとともに、より一層効果的な研修となるよう、教育の質の向上につながる高度な知識を持つ講師を選定することから、今後とも様々な視点・観点からの講演ができる講師の情報を収集していく。	30年度	他事業に統合されて実施
		31年度	—
		32年度	—

実施計画事業評価調査

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	22101501	事業名称	教育研修生事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	2498	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 44 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ① 学校の教育力向上
根拠法令等	川口市教育研修生志願者募集要項

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市立幼稚園及び小・中・高等学校に在籍する教員	市立幼稚園及び小・中・高等学校に在籍する教員から指導を受ける児童生徒		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	市民の信託に応え、信頼される教育を推進するために、経験年数等に応じた研修を実施することにより、研修への参加を通して教育に関する識見を高め、教員としての資質及び指導力の向上を図る。	教員を対象として募集を行い、各園及び学校長の推薦を受けた志願者を教育研修生として採用し、担当指導主事、市立小・中学校の管理職や県の研修担当者等を講師として、教育相談研修会、教育指導パワーアップ研修会及び教育経営研修会の3種の研修会を実施する。		
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	教育相談研修会は4年経験以上の小・中学校の教員を対象として5回実施、教育指導パワーアップ研修会は概ね2~3年経験の小・中学校の教員を対象として5回実施、及び教育経営研修会は概ね10年経験以上の幼稚園と小・中・高等学校教員を対象として5回実施した。	項目	実績	単位
		教育相談研修会参加者数	18	人
		教育指導パワーアップ研修会参加者数	60	人
		教育経営研修会参加者数	12	人
事業の成果【定性的評価】	教育相談研修会では、実践を通じて課題解決に向けた総合的な力を修得すること、教育指導パワーアップ研修会では、質の高い専門的な内容で若手教員の資質を高めること、教育経営研修会では、直ちに有用な内容に取り組み、実践力を高めることができた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	研修参加者数			指標・目標値の説明(算定式)	指標:研修生として採用の教員の3種の研修会における合計参加者数 目標値:効率的かつ充実した研修となるための人数を踏まえて設定する研修生の3種の研修会における合計募集人数	
	単位	人	指標の種別	結果			
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度		32年度
	実績値・達成状況	85	85	85	85		85
指標②	名称	研修参加志望者数			指標・目標値の説明(算定式)	指標:研修生として参加希望の教員の3種の研修会における合計人数 目標値:効率的かつ充実した研修となるための人数を踏まえて設定する研修生の3種の研修会における合計募集人数	
	単位	人	指標の種別	結果			
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度		32年度
	実績値・達成状況	85	85	85	85		85

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	03目	004細目	02細々目	教育研修生事業
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額			60	60	—	—	
決算額(B)			60	60	—	—	
財源	特定財源		0	0	—	—	
	一般財源		60	60	—	—	
概算人件費(C)			2,460	2,340	—	—	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.30	0.00	0.30	0.00	—
総事業費(A又はB+C)			2,520	2,400	—	—	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	参加希望人数の増加に伴い、募集人数の拡大を図っているが、参加人数を収容可能な規模を有する研修会場の確保が困難な状況となっていることから、今後については、実施に適した会場の早期確保や新たな会場の探索・確保などにより、参加希望者に対する受入れ態勢の強化に努め、より多くの教員が研修を受講できるような環境の整備を図っていく。	30年度 他事業に統合されて実施 31年度 — 32年度 —

実施計画事業評価調査

評価対象年度	29年度
---------------	------

事業コード	22101601	事業名称	情報基礎教員研修事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	2498	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	2	年度	～	年度		
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” — 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり — ① 学校の教育力向上						
根拠法令等							

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立小・中・高等学校に在籍する教員	市立小・中・高等学校に在籍する教員から指導を受ける児童生徒	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	教育の情報化が進む中、コンピュータや情報通信ネットワークの活用などの実習等を通して、情報機器の基礎的な操作方法を理解するとともに、各学校における情報教育の推進を図る。	情報機器やインターネットの適切な活用についての基本的な知識及び操作技術の習得を通して、情報教育の指導力の充実・向上を図るため、授業に活かせるプレゼンテーション活用講座(初級・中級)や学校情報を発信するホームページ作成講座などの研修を実施する。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	悉皆研修として、7月下旬に芝富士小学校において、小学校の教員が参加し、情報関連事業者から3人を講師として、全中学校に導入されているeライブラリの活用と小学校との連携、プログラミング学習教材の紹介及び思考・判断・表現力の育成を図るタブレット型PCの活用方法の講座を実施した。	項目	実績
事業の成果 【定性的評価】	全ての教員が各教科等の授業において、適時に適所でコンピュータや情報通信ネットワークを活用することにより、児童生徒の主体的な学習活動を促進するとともに、情報活用能力の育成を図ることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	研修参加人数			指標・目標値の説明(算定式)	指標: 研修に参加する人数 目標値: 市立小学校の半数又は市立全中学校から1校あたり1人の教員が参加する合計人数					
	単位	人	指標の種別	結果							
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
	実績値・達成状況	26	達成	26	達成						
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別									
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	03目	004細目	03細々目	情報基礎教員研修事業			
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度					
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額			108	78	—					
決算額(B)			42	70						
財源	特定財源			0	0					
	一般財源			42	70					
概算人件費(C)				4,100	3,900					
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	0.50	0.00			
総事業費(A又はB+C)				4,142	3,970					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	情報化社会が進展する中、コンピュータの操作の熟達及びコンピュータを活用した授業における指導並びに社会に参画する情報モラルの育成は必須であり、その実現のためには教員の情報処理能力の資質向上を図る必要があることから、研修の内容及び実施期間を精査して計画的に研修を実施し充実させるとともに、コンピュータ環境の整備も計画的に実施していく。	30年度	他事業に統合されて実施
		31年度	—
		32年度	—

実施計画事業評価調査

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	22101651	事業名称	教育図書整備事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	2498	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ① 学校の教育力向上
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	指導課に所属する指導主事	市立幼稚園及び小・中・高等学校に在籍する幼児及び児童生徒	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市立学校の在籍する教職員を指導又は支援する業務の円滑かつ充実した遂行を図るとともに、指導主事の弛まぬ研鑽や研修に資することにより、指導力の充実を図る。また、教育研究所としての機能を果たすため、教育関連の文献や資料の充実を図る。	教科等指導用図書、一般紙及び教育専門紙の新聞並びに教育関連の雑誌及び加除式図書の追録を購入する。	
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	教科等指導用図書、全国紙(産経・朝日)、地方紙(埼玉)及び教育専門紙(教育・日本教育)の新聞並びに教育関連の雑誌(教科等の月刊誌など)及び加除式図書の追録を購入した。	項目	実績
事業の成果【定性的評価】	指導主事が教育に関する最新又は時勢に合った情報入手し文献研究をすることにより、学校現場に対して有益な指導又は支援を展開することができるとともに、教育関連図書を計画的に購入することにより、教育研究所としての機能を充実させることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	04目	001細目	02細々目	教育図書整備事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		1,537		700		750		750		
決算額(B)		718		527						
財源	特定財源	0		0		0				
	一般財源	718		527		750				
概算人件費(C)		820		780		790		790		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00
総事業費(A又はB+C)		1,538		1,307		1,540		1,540		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	児童生徒の学力向上のための支援や生徒指導上の問題への対応を適切かつ的確に実行する必要があることから、教科等指導用図書、新聞並びに教育関連の雑誌及び加除式図書の更なる有効活用を図っていく。また、教育研究所としての機能を果たす必要があることから、教育関連図書の更なる計画的導入を推進していく。	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	22101801	事業名称	学校教育研究支援事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	2498	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ① 学校の教育力向上
根拠法令等	研究委嘱に関する要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立幼稚園及び小・中・高等学校並びに川口市教育研究会、川口市学校体育協会及び川口市立幼稚園教育研究協議会に在籍する教職員	市立幼稚園及び小・中・高等学校並びに川口市教育研究会、川口市学校体育協会及び川口市立幼稚園教育研究協議会に在籍する教職員から指導を受ける園児及び児童生徒	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	教育課程、生徒指導、心の教育又は今日的な教育課題等についての研究活動を通して、教職員の指導力の向上を図り、学校の組織力を強化するとともに、委嘱研究及び各教科領域の自主的かつ主体的な研究活動を支援し、本市の教育水準の向上を図る。	研究委嘱校による教育課程等に係る研究に対し、大学教授等の学識経験者を派遣する。また、市教育研究会及び市学校体育協会を通じて各部門別研究組織等に運営経費並びに市立幼稚園教育研究協議会が主催する授業研究会経費の一部を助成し、教科指導力向上を目的とした自主的な取組を支援する。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	新郷小学校他17校に2年間の研究を委嘱し、当該校が文書により中間報告を行なうとともに、前年度に研究を委嘱した本町小学校他17校が研究発表会を実施し、研究紀要を発行した。また、市教育研究会等に助成金を交付し、自主的な研究活動や研修会等の取組を実施するための支援を行った。	項目	実績
事業の成果 【定性的評価】	研究委嘱校を人的及び各自主的研究実施団体を資金的に支援することにより、各研究組織内において、教科指導をより良く発展させようとする校内又は校種を超えた教員相互のネットワークの形成が図られ、本市全体の教育水準を支える原動力として機能した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	研究委嘱幼稚園及び小・中・高等学校数			指標・目標値の説明(算定式)	指標: 当該年度に委嘱する幼稚園及び小・中・高等学校の合計数 目標値: 教育委員会が委嘱を計画する幼稚園及び小・中・高等学校の合計数
	単位	校(園)	指標の種別	結果		
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況	18	18	18	14	
指標②	名称	市教育研究会各研究部授業研究会実施回数			指標・目標値の説明(算定式)	指標: 市教育研究会の各研究部が実施する授業研究会の合計回数 目標値: 市教育研究会の研究部門数×各部1回実施
	単位	回	指標の種別	活動		
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況	31	31	22	22	22

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	04目	003細目	01細々目	学校教育研究支援事業				
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度	
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		904		904		1,007		1,007			
決算額(B)		841		883							
財源	特定財源	0		0		0		0			
	一般財源	841		883		1,007		1,007			
概算人件費(C)		820		780		790		1,580			
従事職員人数(人)		常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.20	0.00
総事業費(A又はB+C)		1,661		1,663		1,797		2,587			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	知・徳・体の調和のとれた児童生徒等を育成するために、本市の教育水準の一層の向上を図る必要があるため、今後とも、委嘱研究については現在の指導主事の人員体制に鑑みた指導により計画的に実施、各教科領域の自主的な研究活動については助成金の効率的かつ有効な活用により支援するとともに、その成果の市立学校全体への周知及び共有を徹底していく。	30年度 拡充して実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	22101901	事業名称	課題研究事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	2498	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 38 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ① 学校の教育力向上
根拠法令等	川口市課題研究実施要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立幼稚園及び小・中学校に在籍する教員	市立幼稚園及び小・中学校に在籍する教員から指導を受ける園児及び児童生徒	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	市立校の教員を研究員として委嘱・任命し、本市の教育の現状を捉えつつ、現在の学習指導など、教科や領域等に関する時代の要請に即した最先端の課題を追究することにより、研究員の指導力の向上を図るとともに、本市学校教育の一層の充実・振興に資する。	国語、社会、算数・数学、理科、生活、音楽、図画工作・美術、家庭・技術家庭、体育・保健体育、外国語活動・英語、道徳、総合的な学習の時間、特別活動及び特別支援教育の14の教科・領域部門について、教員から4名程度を研究員として委嘱し、研究テーマを設定して2年間の研究を実施する。	
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	部門別の分科会を形成し、月1回程度、定例会、講師を招いての研究、授業研究又は調査研究等により研究を推進し、1年次は3学期に各教科・領域毎に中間発表、2年次は2月上旬に南平文化会館にて市民にも公開する本発表会を実施するとともに、研究紀要を作成・発行し、市立各校に配付した。	項目	実績
事業の成果【定性的評価】	課題研究の経験者は、教科・領域のリーダーとして顕著な活躍しており、教員の資質の向上に大きな役割を果たすとともに、適切なテーマに沿って進める先進かつ先駆的な研究の結果は、教科・領域の指針を示すものとして、本市教育の発展に寄与している。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	課題研究員数			指標・目標値の説明(算定式)	指標: 当年度委嘱の1年目及び前年度委嘱の2年目の課題研究員の合計人数 目標値: 14の教科・領域部門×4名程度の研究員				
	単位	人	指標の種別	活動		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	目標値		56		56	56	56	—	—	
	実績値・達成状況	56	達成	56	達成					
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	04目	003細目	02細々目	課題研究事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		106		106		—		—		
決算額(B)		38		38						
財源	特定財源	0		0		—		—		
	一般財源	38		38		—		—		
概算人件費(C)		820		780		—		—		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	—	—	—	
総事業費(A又はB+C)		858		818		—		—		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	本市園児及び児童生徒が確かな学力、健やかな体力及び豊かな心を確実に身に付けられるよう、教育ニーズに対応するための研究を実施するとともに、研究結果について各校の教員への一層の浸透を図る必要があることから、今後とも新たな教育課程や時勢に応じた研究分野等の再検討を行うとともに、研究内容や研究発表等の適切な周知方法について熟考していく。	30年度	他事業に統合されて実施
		31年度	—
		32年度	—

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	22200051	事業名称	青少年センター等施設管理費	事業区分	通常事業
担当	子ども部	青少年対策室	問い合わせ先	2501	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 50 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ② 地域の教育力・健全育成活動の充実
根拠法令等	川口市立青少年センター設置及び管理条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	施設利用者	施設利用者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	青少年の活動に資する施設の維持・管理を行うもの。	青少年センター、神根青少年野外活動広場等の施設の維持・管理を行う。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・青少年センター、神根青少年野外活動広場等の施設の維持・管理を行う。	項目	実績 単位
		青少年センター管理料(8カ所)	518,400 円
事業の成果【定性的評価】	年間を通して滞りなく利用者に施設を貸し出すことができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	青少年センター施設年間利用者数			指標・目標値の説明(算定式)	当該施設の事業は施設利用者に活動の場を提供するものであり、目標値を設定することは事業の趣旨にそぐわないため。	
	単位	人	指標の種別	結果			
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度		32年度
	実績値・達成状況	37,716	—	37,614	—		—
指標②	名称	神根野外活動広場・新郷自然の森利用件数			指標・目標値の説明(算定式)	当該施設の事業は施設利用者に活動の場を提供するものであり、目標値を設定することは事業の趣旨にそぐわないため。	
	単位	件数	指標の種別	結果			
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度		32年度
	実績値・達成状況	48	—	37	—		—

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	14目	002細目	01細々目	青少年センター等施設管理費			
年度	27年度	28年度			29年度		30年度		31年度	
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		6,823			7,290		7,055		7,055	
決算額(B)		5,348			5,366					
財源	特定財源	0			0		0			
	一般財源	5,348			5,366		7,055			
概算人件費(C)		1,476			1,404		1,422		1,422	
	従事職員人数(人) 常勤 再任用	0.18	0.00	0.18	0.00	0.18	0.00	0.18	0.00	
総事業費(A又はB+C)		6,824			6,770		8,477		8,477	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	築40年を越えた青少年センターは、順次、廃止する方針を決定しているが、これまでの使用形態から、地元町会との綿密な調整が求められる。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	22200101	事業名称	青少年体験活動事業	事業区分	通常事業
担当	子ども部	青少年対策室	問い合わせ先	2501	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 14 年度 ~ 平成 29 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ② 地域の教育力・健全育成活動の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市内在住または在学の小学校4年生から6年生及び中学生	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	青少年が生きる力を身に付け、将来、自立した社会生活が営めるよう、野外や地域における共同生活等の体験事業を実施するもの。	子ども自然体験村(定員40名) ・参加者の共同生活(自炊・入浴・清掃等)、自然の中での体験プログラム 通学合宿(定員20名) ・参加者の共同生活(自炊・入浴・清掃等)、地域の方々と公園清掃		
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	・子ども自然体験村においては旅行業法抵触への懸念から、指導者養成講習会として市内公園でのデイキャンプに代替した。 ・通学合宿においては公民館等の公共施設で共同生活を行いながら通学する3泊4日の事業を2カ所で行った。	項目	実績	単位
事業の成果 【定性的評価】	・子ども自然体験村においては事業を代替したため、共同生活という観点から得られる成果は低かった。 ・通学合宿においては家庭の大切さや親のありがたさを理解し、交流の中から人間関係を深め生きる力が育まれるようになった。	青木公民館地区通学合宿	1	回
		里公民館地区通学合宿	1	回
		デイキャンプ	1	回

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	通学合宿参加者の「心の成長度」			指標・目標値の説明(算定式)	「参加後、生活面や精神面、家族の接し方等、お子さんに成長が見られましたか。」という保護者へのアンケートについて“成長した”、“やや成長した”と回答した割合。					
	単位	%	指標の種別	成果							
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
	実績値・達成状況	66.70	未達成	65.38	未達成						
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別								
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	14目	003細目	01細々目	青少年体験活動事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		2,307		2,509		2,159		2,159		
決算額(B)		629		805						
財源	特定財源	140		111		520				
	一般財源	489		694		1,639				
概算人件費(C)		6,068		6,552		6,636		6,636		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.74	0.00	0.84	0.00	0.84	0.00	0.84	0.00
総事業費(A又はB+C)		6,697		7,357		8,795		8,795		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	13 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 /60	事業の実施については、現行の枠組みの中において創意工夫のもと、内容の充実化を図る。将来的には、各青少年団体が連携し、自主的に実施できる事業へとつなげていきたい。	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	22200201	事業名称	親子ふれあい事業	事業区分	通常事業
担当	子ども部	青少年対策室	問い合わせ先	2501	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 35 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ② 地域の教育力・健全育成活動の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	・新たに小学校に就学する子ども及びその家族 ・親と子(家族)	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	・就学前の子どもの健やかな発育を祝い、青少年の健全育成を図る ・親と子が音楽を通しふれあうことにより、青少年の健全育成に望ましい家庭環境の促進を図る	・ななつのやくそく、粗品を配布 ・ボランティアによるオーケストラの演奏や少年少女合唱団による合唱	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・10月19日(月・祝)、グリーンセンターにおいて、「七つの祝い」を652人の参加により開催。 ・2月25日(日)、リア音楽ホールにおいて、「親と子の音楽会」を694人の参加により開催。	項目	実績
		七つの祝い	1 回
事業の成果 【定性的評価】	親子・家庭での参加を促すことにより、親子の絆を深め、子どもの情緒を養い、健全な成長に望ましい家庭環境づくりの一助となった。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	七つの祝い参加者数			指標・目標値の説明(算定式)	過去の実績数値を考慮し設定。
	単位	人	指標の種別	結果		
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況	800	800	800	800	
	実績値・達成状況	537 未達成	652 未達成			
指標②	名称	親と子の音楽会参加者数			指標・目標値の説明(算定式)	会場収容人数の9割と設定。
	単位	人	指標の種別	結果		
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況	540	540	540	1,800	
	実績値・達成状況	642 達成	694 達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	14目	003細目	02細々目	親子ふれあい事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		1,693		1,682		1,781		1,407		
決算額(B)		1,484		1,538						
財源	特定財源	0		0		0				
	一般財源	1,484		1,538		1,781				
概算人件費(C)		3,444		3,276		3,318		3,318		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.42	0.00	0.42	0.00	0.42	0.00	0.42	0.00
総事業費(A又はB+C)		4,928		4,814		5,099		4,725		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	七つの祝いは、昨年度より参加対象者人数の来場が増加したものの、対象者の参加は1/5以下の為、より多くの対象者に参加していただけるよう創意工夫をする。親と子の音楽会はアンケート実施結果により、当日来場者の86%の方に満足していただいているという結果がでた。今後は、子育て世代のライフスタイルの変化など、ニーズを研究し、事業のあり方を検討する。	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	22200301	事業名称	明るい街づくり推進事業	事業区分	通常事業
担当	子ども部	青少年対策室	問い合わせ先	2501	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 33 年度 ~ 平成 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ② 地域の教育力・健全育成活動の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	・各地区青少年育成協議会、町会(自治会)青少年育成委員会、青少年団体、青少年健全育成、非行防止関係団体関係者 ・市内の小学4年生～中学生	市内の青少年	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	・関係者への青少年健全育成の意識の高揚 ・青少年が自らの存在や社会との関わりを認識 ・青少年に対する市民の理解を深める	・青少年健全育成の功労者・団体及び善行少年の表彰 ・青少年の健全育成に関する講演会の実施 ・小中学生が日常生活で考えていることをテーマにした作文の募集、選考 ・選考した中で最優秀作文を青少年育成関係者が集まる際に朗読	
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・3月3日(土)、リア音楽ホールにおいて、455名の参加のもと「明るい街づくり運動推進大会」を開催。 ・応募作文1,408編の中から選考した18編を、「明るい街づくり運動推進大会」の式典で表彰。	項目	実績
事業の成果【定性的評価】	参加者に対し、相互の協力・連携のもとに青少年に対し愛情と誠意をもって明るい街づくり運動を市民総ぐるみで取り組む意識の高揚が図れた。また、小中学生には作文コンクールを通して社会の中で自分の存在意義を認識するきっかけを作ることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	明るい街づくり運動推進大会参加者数			指標・目標値の説明(算定式)	会場の収容人数の9割と設定
	単位	人	指標の種別	結果		
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況	540	540	540	540	540
指標②	名称	青少年健全育成作文コンクール応募数			指標・目標値の説明(算定式)	過去の応募数を基に平均値を算出し設定
	単位	点	指標の種別	結果		
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	14目	003細目	03細々目	明るい街づくり推進事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		1,302		1,420		1,517		1,517		
決算額(B)		1,190		1,151						
財源	特定財源	0		0		0				
	一般財源	1,190		1,151		1,517				
概算人件費(C)		2,788		2,726		2,760		2,760		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.34	0.00	0.34	0.02	0.34	0.02	0.34	0.02
総事業費(A又はB+C)		3,978		3,877		4,277		4,277		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらもいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方針	今後の実施方向性
56 /60	明るい街づくり運動推進大会は、より多くの参加者が集まるようPR等の強化や、大会内容の見直しを求められる。また、作文コンクールについては、学校行事や他からの作文募集もあることから、学校によって応募作品に差が出ている。できるだけ多くの学校に実施してもらえるようPRの強化を図る必要がある。	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	22200401	事業名称	青少年団体活動支援事業	事業区分	通常事業
担当	子ども部	青少年対策室	問い合わせ先	2501	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 49 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ② 地域の教育力・健全育成活動の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	<ul style="list-style-type: none"> 青少年団体 社会教育施設登録団体 スポーツ少年団 団体に加入していない中学生～30才の市民 	・市内の青少年	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	<ul style="list-style-type: none"> 青少年の健全育成のための事業の実施や、体験活動の機会を提供する青少年団体等の活動を支援 青年リーダー(青少年団体の若手指導者)の養成 	<ul style="list-style-type: none"> 指導者の養成や知識・技術の向上を図るための指導者養成講習会を実施(27・28年度は青年ボランティア養成講習会として実施) 青少年団体等の活動を支援するための交付金・助成金の交付 	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	<ul style="list-style-type: none"> 青少年指導者講習会の実施 交付金、助成金の交付 	項目	実績
		青年ボランティア養成講習会	4
事業の成果 【定性的評価】	青少年団体活動を支援することにより、青少年の健全育成のための事業や体験活動の一層の促進が図られた。また、リーダー養成による青少年活動が活性化された。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	14目	003細目	04細々目	青少年団体活動支援事業	
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		11,281		11,271		11,241		11,241
決算額(B)		10,332		9,990				
財源	特定財源	2,900		2,900		2,900		
	一般財源	7,432		7,090		8,341		
概算人件費(C)		4,920		5,534		5,604		5,604
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.60	0.00	0.70	0.02	0.70	0.02
総事業費(A又はB+C)		15,252		15,524		16,845		16,845

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方針	今後の実施方向性
56 /60	事業の実施については、青少年の健全育成のため、今後においても効率的な事業運営が望まれる。また、財源である戸田競艇企業団からの助成金が減額された場合は、交付基準や交付額等を調整し実施。	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	22200501	事業名称	はたちの集い実行委員会交付事業	事業区分	通常事業
担当	生涯学習部	生涯学習課	問い合わせ先	2478	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ② 地域の教育力・健全育成活動の充実
根拠法令等	川口市はたちの集い実行委員会会則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市内在住の成人を迎えた青少年(新成人)や経験者で構成された実行委員会。	市内在住の成人を迎えた青少年(新成人)	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	成人になったことを祝い励ますとともに成人としての自覚と自主性を促すことを目的としている。	実行委員会を立ち上げ、会議を行いサブタイトルや記念品、パンフレットのデザインやアトラクション内容を決めている。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	参加者への記念品やパンフレットの配布、会場の案内板及び看板を設置した。関係協力団体等による各記念コーナー(生花展示、茶席体験、着付け直し、集いの場、オートレースPR、消防団PR)でのブースを設置した。御成道サンパで御成道まつりのPRを行った。	項目	実績
事業の成果【定性的評価】	「川口市はたちの集い」への主体的参加及び社会参加意識が醸成され、成人としての自覚が培われた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別							
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度			
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別							
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	06項	01目	003細目	01細々目	はたちの集い実行委員会交付事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		11,480		11,480		11,480		11,480		
決算額(B)		10,540		11,385						
財源	特定財源	0		0		0				
	一般財源	10,540		11,385		11,480				
概算人件費(C)		8,200		7,800		7,900		7,900		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00
総事業費(A又はB+C)		18,740		19,185		19,380		19,380		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 /60	限られた予算の範囲内で事業を実施しており、記念品等において新成人のニーズを捉えているかが課題となっている。改善策として、成人を迎える実行委員から会議で意見を集め、実施可能な範囲で意見を反映させていく。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	22200601	事業名称	小学校教育改革関連事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学務課	問い合わせ先	2486	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度	
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ② 地域の教育力・健全育成活動の充実			
根拠法令等				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市立小学校の地域住民。	児童及び市立小学校周辺の地域住民。		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	市立小学校において特色ある学校づくりを推進することを目的に実施するもの。	<ul style="list-style-type: none"> ・開かれた学校を運営するため、地域住民を学校評議員として委嘱し、意見を求めること。 ・保護者及び地域住民等の参加した学校運営協議会へ交付金を交付するもの。 		
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校において、学校評議員からの意見の聴取及び学校評議員会を年数回開催したもの。 ・昨年までの飯仲小を始め、他6校をコミュニティスクールとして指定し、学校運営協議会の開催や、地域とともに行事などを実施した。 	項目	実績	単位
		学校評議員委嘱人数	203	人
	学校運営協議会	7	校	
事業の成果【定性的評価】	地域住民に学校運営に参加していただくことで、特色ある学校づくりとともに、開かれた学校づくりを推進することができ、学校としての説明責任を果たすとともに学校運営の透明性を図ることができたもの。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	02項	01目	004細目	01細々目	小学校教育改革関連事業		
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度	
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額				870	1,219	—		—	
決算額(B)				815	1,133	—		—	
財源	特定財源			0	0	—		—	
	一般財源			815	1,133	—		—	
概算人件費(C)				1,640	1,560	—		—	
従事職員人数(人)	常勤	再任用		0.20	0.00	0.20	0.00	—	
総事業費(A又はB+C)				2,455	2,693	—		—	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 /60	平成30年度より学校運営協議会を拡充。昨年度の7校に加え、新たに7校が学校運営協議会として指定設置。来年度以降も増やしていくことを検討する。	30年度	他事業に統合されて実施
		31年度	—
		32年度	—

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	22200701	事業名称	中学校教育改革関連事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学務課	問い合わせ先	2486	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ② 地域の教育力・健全育成活動の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市立中学校の地域住民。	生徒及び市立中学校周辺の地域住民。		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	市立中学校において特色ある学校づくりを推進することを目的に実施するもの。	・開かれた学校を運営するため、地域住民を学校評議員として委嘱し、意見を求めること。		
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	・各学校において、学校評議員からの意見の聴取及び学校評議員会を年数回開催したもの。29年度から新たに3校が学校運営協議会に指定された。	項目	実績	単位
		学校評議員委嘱人数	102	人
学校運営協議会	3	校		
事業の成果【定性的評価】	地域住民に学校運営に参加していただくことで、特色ある学校づくりとともに、開かれた学校づくりを推進することができ、学校としての説明責任を果たすとともに学校運営の透明性を図ることができたもの。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	03項	01目	004細目	01細々目	中学校教育改革関連事業
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額			390	762	—	—	
決算額(B)			327	684			
財源	特定財源		0	0	—	—	
	一般財源		327	684	—	—	
概算人件費(C)			1,640	1,560	—	—	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.20	0.00	0.20	0.00	—
総事業費(A又はB+C)			1,967	2,244	—	—	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
48 /60	平成30年度より新たに3校が学校運営協議会として指定する。来年度以降も設置校を拡充していく予定である。	30年度 他事業に統合されて実施 31年度 — 32年度 —

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	22200801	事業名称	高等学校教育改革関連事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学務課	問い合わせ先	2486	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ② 地域の教育力・健全育成活動の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市立高校周辺の地域住民。	生徒及び市立高校周辺の地域住民。		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	市立高校において特色ある学校づくりを推進することを目的に実施するもの。	・開かれた学校を運営するため、地域住民を学校評議員として委嘱し、意見を求めること。		
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	・各学校において、学校評議員からの意見の聴取及び学校評議員会を年数回開催したもの。	項目	実績	単位
		学校評議員委嘱人数	19	人
事業の成果 【定性的評価】	地域住民に学校運営に参加していただくことで、特色ある学校づくりとともに、開かれた学校づくりを推進することができ、学校としての説明責任を果たすとともに学校運営の透明性を図ることができたもの。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	04項	01目	003細目	01細々目	高等学校教育改革関連事業
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額			60	60	—	—	
決算額(B)			39	39			
財源	特定財源		0	0	—	—	
	一般財源		39	39	—	—	
概算人件費(C)			1,640	1,560	—	—	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.20	0.00	0.20	0.00	—
総事業費(A又はB+C)			1,679	1,599	—	—	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	12 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	足りなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
47 /60	・新規学校評議員の選任、学校評議員が一同に会する日程調整が難しい。 ・画一的な意見に偏らないよう、連続5期までの委嘱としている。今後も地域や保護者から引き受けて下さる方を推薦する。また、学校評議員の負担にならないよう効率化を図れるような日程調整をしていく。	30年度 他事業に統合されて実施 31年度 — 32年度 —

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	22200901	事業名称	幼稚園教育改革関連事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学務課	問い合わせ先	2486	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ② 地域の教育力・健全育成活動の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市立幼稚園の地域住民	園児及び市立幼稚園周辺の地域住民		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	市立幼稚園において特色ある学校づくりを推進することを目的に実施するもの。	・開かれた学校を運営するため、地域住民を学校評議員として委嘱し、意見を求めること。		
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	・各学校において、学校評議員からの意見の聴取及び学校評議員会を年数回開催したもの。	項目	実績	単位
		学校評議員委嘱人数	5	人
事業の成果【定性的評価】	地域住民に学校運営に参加していただくことで、特色ある学校づくりとともに、開かれた学校づくりを推進することができ、学校としての説明責任を果たすとともに学校運営の透明性を図ることができたもの。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	05項	01目	004細目	01細々目	幼稚園教育改革関連事業
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額			30	18	—	—	
決算額(B)			15	15			
財源	特定財源		0	0	—	—	
	一般財源		15	15	—	—	
概算人件費(C)			1,640	1,560	—	—	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.20	0.00	0.20	0.00	—
総事業費(A又はB+C)			1,655	1,575	—	—	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	12 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	足りなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
47 /60	・新規学校評議員の選任、学校評議員が一同に会する日程調整が難しい。 ・画一的な意見に偏らないよう、連続5期までの委嘱としている。今後も地域や保護者から引き受けて下さる方を推薦する。また、学校評議員の負担にならないよう効率化を図れるような日程調整をしていく。	30年度 他事業に統合されて実施 31年度 — 32年度 —

実施計画事業評価調査

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	22200931	事業名称	川口の元気夢わく社会体験事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	2498	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 15 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ② 地域の教育力・健全育成活動の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立中学校に在籍する生徒のうち、1年生又は2年生	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	中学生が、地域の中で様々な社会体験活動や多くの人々のふれあいを通して、瑞々しい感性、社会性や自律心を養い、逞しく豊かに生きる力を育むとともに、自らの生き方を考え、生涯にわたって豊かな自己実現が図れる態度や能力を育成する。	市立中学校に在籍する生徒のうち、1年生又は2年生が、市内の事業所や施設等において、社会体験活動(職場体験活動や福祉体験活動)を実施する。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	市立中学校に在籍する生徒のうちの1年生又は2年生が、6月から2月までの9ヵ月間のうちの3日間、市内の事業所や施設等において働くことを通じて、働く人々と接したり、実際の職業や仕事について体験した。	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	社会体験活動を通じて、自己理解とともに望ましい職業観や勤労観が芽生え、将来への憧れについてより一層深く考えることにより、現在の学校生活への意欲につなげることができることから、学校としては生徒一人ひとりの生き方指導の充実が図られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	参加生徒数			指標・目標値の説明(算定式)	市立中学校全26校の合計参加生徒数					
	単位	人	指標の種別	結果							
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度	
	実績値・達成状況	4,639 達成		4,427 達成							
指標②	名称	協力事業所数			指標・目標値の説明(算定式)	社会体験活動実施に協力し受け入れる事業所数					
	単位	箇所	指標の種別	結果							
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度	
	実績値・達成状況	1,297 達成		1,246 達成							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	03目	003細目	06細々目	川口の元気夢わく社会体験事業					
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額				899		899		884		884		
決算額(B)				606		584						
財源	特定財源			0		0		0				
	一般財源			606		584		884				
概算人件費(C)			820		780		790		790			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10		0.00		0.10		0.00		0.10	
総事業費(A又はB+C)			1,426		1,364		1,674		1,674			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 /60	社会体験活動が実施可能な事業所が限定されるため、生徒各々の希望を尊重して体験活動を実現する受け入れ協力事業所を確保することが課題であることから、今後とも、早期に各学校の実施日程を調査し、近隣の学校の日程が重複しないように情報を発信していく。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	22200951	事業名称	未来を拓くふれあいトーク事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	2498	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ② 地域の教育力・健全育成活動の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市立中学校及び高等学校に在籍する生徒	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	選挙権年齢が18歳に引き下げられたことにより、将来の有権者であり次代を担う中学生と高校生の政治意識の醸成と向上を図ることが重要であることから、政治や選挙に関する基本的な知識を修得し、興味や関心を喚起するとともに、有権者として求められる政治的教養を育む。	市立中学校及び高等学校に在籍する生徒が、市長や選挙管理委員会事務局等と市政や選挙の仕組みなどについての懇談を行う。		
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	8月下旬に市立西公民館において、市立中学校全26校から代表各1人及び市立高等学校全3校から代表各3人の計35人が、市長、選挙管理委員会事務局及び産業振興課と、市政、選挙権年齢の引き下げ、政治活動及び川口の産業などについて、懇談を行った。	項目	実績	単位
		参加中学生数	26	人
	参加高校生数	9	人	
事業の成果【定性的評価】	市長や選挙管理委員会事務局等と双方向で意見交換を行うことにより、市政への理解、市民としての自覚の醸成や将来の有権者としての政治意識の向上が図られた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	03目	003細目	07細々目	未来を拓くふれあいトーク事業				
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度			
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額				178		134		70		70	
決算額(B)				56		56					
財源	特定財源			0		0		0			
	一般財源			56		56		70			
概算人件費(C)				820		780		790		790	
従事職員人数(人)	常勤	再任用		0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00
総事業費(A又はB+C)				876		836		860		860	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	各校の代表者が修得した政治や選挙に関する基本的な知識を各校の生徒全体で共有するとともに、生徒同士がより深く話し合い議論を重ねることにより、有権者として求められる政治的教養を一層深めていく必要があることから、今後は、本事業実施後に、各学校において担当教員による系統的な指導を実施していく。	30年度	効率化して実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	22200971	事業名称	文化交流使節団支援事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	2498	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 17 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ② 地域の教育力・健全育成活動の充実
根拠法令等	川口市小学生文化交流事業実施要領、川口市小学生文化交流事業連絡会規約

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立小学校に在籍する児童のうち、6年生	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	本市と宮崎県宮崎市(旧清武町)の小学生が、交流を通して互いの地域の歴史や文化等に対する認識を深め合うとともに、郷土愛を育み、将来を担う人材の育成を図るため、小学生文化交流使節団の事業に対して支援を行う。	市立小学校6年生児童を対象として募集し、選ばれた参加者を宮崎市に派遣し、本市及び旧清武町と縁の深い儒学者に関する史跡等を見学するとともに、地元の児童生徒との交流活動を行う。また、宮崎市からの使節団を受け入れ、本市の史跡等を案内するとともに、児童生徒との交流活動を行う。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	7月下旬の3日間、参加者20人を宮崎市に派遣し、儒学者・安井息軒に関する史跡や施設を見学するとともに、地元の児童生徒との交流活動を行った。また、8月中旬に宮崎市からの使節団を受け入れ、本市の史跡等を案内するとともに、本市の児童生徒との交流活動を行った。	項目	実績
事業の成果 【定性的評価】	本市と縁の深い歴史上の人物の関係する史跡等の見学や交流活動を通して親睦を深め、互いの地域の歴史や文化等を認識することにより、相手を尊重する意識や郷土への誇りを醸成することができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	参加人数			指標・目標値の説明(算定式)	指標:参加する児童数 目標値:参加募集児童数				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度
	実績値・達成状況	20	達成	20	達成					
指標②	名称	応募人数			指標・目標値の説明(算定式)	指標:参加応募児童数 目標値:参加募集児童数×1.5倍				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度
	実績値・達成状況	28	未達成	25	未達成					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	03目	003細目	11細々目	文化交流使節団支援事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		1,350		1,350		1,350		1,350		
決算額(B)		1,350		1,350						
財源	特定財源	0		0		0		0		
	一般財源	1,350		1,350		1,350		1,350		
概算人件費(C)		-		-		-		-		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
総事業費(A又はB+C)	1,350		1,350		1,350		1,350			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	本市及び旧清武町と縁の深い歴史上の偉人である安井息軒の業績について、本市全域においては児童、教職員及び市民の認知度が高いとは言えないことから、今後も幅広く浸透を図っていく必要があるため、効果的な児童への学習方法や市民への事業内容の周知方法について研究していく。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	22201001	事業名称	学校応援団推進事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	2498	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	23	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” — 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり — ② 地域の教育力・健全育成活動の充実					
根拠法令等	「川口市学校応援団推進事業」実施要項、川口市学校応援団推進委員会設置要綱、川口市学校応援団優秀学校表彰要項					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営												
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)													
	市立小・中学校に在籍する児童生徒並びに保護者及び地域住民	同左													
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)													
	学校・家庭・地域が一体となって児童生徒の育成に取り組む意識を醸成し、綿密な連携を図り、学校や地域の実態に応じた特色ある活動を推進することにより、学校の活性化と家庭や地域の教育力の向上を図る。	学校における学習支援、安心・安全確保及び環境整備などについて支援を行うため、保護者及び地域住民によるボランティア活動を組織化した学校応援団の形成を推進する。各校における活動としては、図書を読み聞かせ等の学習支援、通学路の安全確保及び清掃等の環境整備を実施している。													
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績												
	<ul style="list-style-type: none"> ・学校応援団推進委員会を年2回開催 ・8月下旬、学校応援団コーディネーター研修会を実施し、134人参加 ・学校応援団ガイドブック及びリーフレット刊行による広報 ・11月10日の川口の日に学校応援団優秀校を表彰 		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">項目</th> <th style="width: 20%;">実績</th> <th style="width: 20%;">単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学校応援団実施校数</td> <td style="text-align: center;">78</td> <td style="text-align: center;">校</td> </tr> <tr> <td>学校応援団コーディネーター研修会参加者数</td> <td style="text-align: center;">134</td> <td style="text-align: center;">人</td> </tr> <tr> <td>学校応援団参加登録人数</td> <td style="text-align: center;">8,352</td> <td style="text-align: center;">人</td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	単位	学校応援団実施校数	78	校	学校応援団コーディネーター研修会参加者数	134	人	学校応援団参加登録人数	8,352	人
	項目	実績	単位												
	学校応援団実施校数	78	校												
学校応援団コーディネーター研修会参加者数	134	人													
学校応援団参加登録人数	8,352	人													
学校と地域が相互に補完し合い、学校としては登下校の安全の確保や学習支援による基礎学力の定着、地域としては学校の実態を知ることができ、学校の力となることで満足感を得るなど、相乗効果を生む地域が増えている。															
事業の成果【定性的評価】															

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	学校応援団コーディネーター研修会参加者数			指標・目標値の説明(算定式)	目標値: 全小・中学校78校におけるコーディネーターの登録合計人数 実績値: コーディネーター及び学校応援団推進委員等の参加合計人数				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度
	実績値・達成状況	54 未達成		134 達成						
指標②	名称	学校応援団参加登録人数			指標・目標値の説明(算定式)	目標値: 全小・中学校78校×1校あたりの平均参加登録者数100人 実績値: 全小・中学校78校学校応援団に参加登録している合計人数				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度
	実績値・達成状況	7,954 達成		8,352 達成		7,800		7,800		7,800

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	03目	003細目	18細々目	学校応援団推進事業			
年度	27年度		28年度		29年度		30年度		31年度	
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額			2,712		2,700		2,700		2,700	
決算額(B)			2,408		2,488					
財源	特定財源		1,605		1,658		900			
	一般財源		803		830		1,800			
概算人件費(C)		4,100		3,900		3,950		3,950		
従事職員人数(人)		常勤	再任用	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50
総事業費(A又はB+C)		6,508		6,388		6,650		6,650		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性		
52 /60	保護者や地域住民によるボランティアの人数は増加傾向にあるものの、地域に根ざした組織として定着させるための工夫が必要であり、今後とも、活動内容を充実させ、その成果を学校間で共有を図るとともに、参加募集を行うため、各校が積極的に取り組むことができるよう、具体的な支援方法を研究していく。	30年度	31年度	32年度
		現状維持で実施	現状維持で実施	現状維持で実施